



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社  
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	836,979	17.0	11,461	4.8	12,270	23.7	8,154	31.4
29年3月期第2四半期	715,619	△9.2	10,937	33.9	9,919	42.7	6,207	2.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,336百万円(149.8%) 29年3月期第2四半期 4,137百万円(197.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第2四半期	円 銭 200.66	円 銭 —
29年3月期第2四半期	円 銭 151.42	円 銭 —

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期第2四半期	百万円 764,653	百万円 193,493	% 23.3	円 銭 4,387.83
29年3月期	694,232	171,637	24.5	4,193.50

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 178,317百万円 29年3月期 170,422百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 19.00
30年3月期	—	10.00			
30年3月期(予想)			—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.3	25,500	8.9	24,000	4.8	16,000	△2.2	391.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日本南ア・クロム株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	42,332,640株	29年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,693,569株	29年3月期	1,692,896株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	40,639,449株	29年3月期2Q	40,994,814株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当(1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	10円(注)	50円
期末(予想)	10円	50円

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。

2. 平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	78円40銭	391円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や民間投資などを中心に底固く推移し、回復基調を維持しました。また、欧州では英国・フランス・ドイツなどで国政選挙が続き、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では安定成長維持のための当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産への投資や個人消費が持ち直しましたが、その後、若干引き締め方向へ政策転換がなされ、減速の兆しが見られました。その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の堅調な景気により輸出入が回復し、設備投資など内需も堅調に推移しました。

一方、国内経済も、海外景気の緩やかな回復を受けて輸出が回復基調にあった他、住宅投資や個人消費も底堅く推移して、企業の生産活動も緩やかに回復、設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

#### 【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油製品価格は伸び悩んだものの、前連結会計年度後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源価格が前年同期に比べ高い水準にあったことなどから、前年同期比17.0%増の8,369億79百万円となりました。また、利益面では、営業利益は金属原料事業の増益などにより、前年同期比4.8%増の114億61百万円に、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には差損であった為替差損益が当第2四半期連結累計期間においては差益に転じたことなどの要因も加わり、それぞれ前年同期比23.7%増の122億70百万円、31.4%増の81億54百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は大きな盛り上がりはなかったものの、製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移しました。また、鋼材価格は前連結会計年度後半からの値戻しにより、前年同期に比べ高い水準となりました。利益面では、条鋼類は仕入れ価格の上昇により利幅が縮小した一方で、鋼板類の紐付き価格上昇による利益額の増加などが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17.8%増の4,372億37百万円、セグメント利益は前年同期比21.2%増の104億19百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルや合金鉄価格の上昇や、ステンレス母材やクロム系・マンガン系合金鉄などの拡販が収益を押し上げました。また、前年同期には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比44.0%増の889億5百万円、セグメント損益は14億81百万円の利益となりました(前年同期は、1億88百万円の損失)。

非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅などの国際商品価格が強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が売上高や販売益の増加に寄与しましたが、前年同期の為替差益が当第2四半期連結累計期間では差損に転換したことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.7%増の459億46百万円、セグメント利益は前年同期比8.0%減の4億75百万円となりました。

食品事業においては、海外産地の水揚げ量や在庫が低水準だったことにより、エビ・カニ類やサケ類を中心に商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移し、取扱量も堅調だったことが売上高を押し上げました。一方、利益面では産地価格の上昇により仕入れコストも上昇したことから、前年同期に比べ利幅は縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.9%増の509億20百万円、セグメント利益は前年同期比15.3%減の8億54百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は産油国の協調減産などにより緩やかな上昇基調にあり、石油製品価格も元売会社の価格政策により前年同期よりも高い水準にありましたが、ガソリンなどの業転玉のスポット取引や需給調整取引の減少が売上高を下押ししました。利益面では、前年同期に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益が平準化して減少したことや、石油製品の仕入れ価格上昇に対し、末端価格への転嫁が遅れたことなどから利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比15.0%減の1,063億12百万円、セグメント利益は前年同期比28.2%減の6億73百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールでの船用石油、タイヤシンガポール、北米での金属スクラップの販売増などが収益を押し上げました。また、華北の販売子会社の持分法投資損益の改善も利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比34.2%増の1,108億59百万円、セグメント利益は2億17百万円(前年同期は、19百万円の利益)となりました。

その他の事業においては、木材事業は住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、前年同期に大きく収益に

寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当第2四半期連結累計期間においては発生しなかったことが収益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比6.7%減の369億70百万円、セグメント利益は前年同期比58.1%減の4億11百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比10.1%増の7,646億53百万円となりました。

負債は、主に長期借入金や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比9.3%増の5,711億60百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比14.3%増の2,967億46百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.5倍となりました。

純資産は、当連結会計年度から連結子会社となった日本南ア・クロム(株)の非支配株主持分が増加したことや親会社に帰属する四半期純利益の積み上がりなどにより、12.7%増の1,934億93百万円となりました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ、負債や非支配株主持分の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の24.5%から23.3%に低下しました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、72億74百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、335億38百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、441億47百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億88百万円増加し、316億94百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### 【当期の見通し】

米国の経済はトランプ政権での経済・財政政策の動向やFRBのバランスシート正常化プログラムやフェデラル・ファンド金利の追加利上げの影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調を持続するものと思われます。欧州でも英国のEU離脱問題や移民問題、各国の選挙動向など政情面での不安定要素は残るものの、実体経済面では堅調に推移すると思われます。一方、中国経済は、景気下支え策の効果により一部で過熱感も見られたことから、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革に向けた引き締め方向への政策転換がなされており、景気は緩やかに減速していくものと思われます。その他の新興諸国では緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では大幅な上昇は期待しにくいものの、引き続き底堅く推移すると思われる他、東京オリンピック・パラリンピック関連やインフラ整備・都市再開発などの建設需要も増加していくことが期待されます。製造業でも内需や海外景気の持ち直しによる輸出の増加などにより、生産活動は堅調に推移するものと思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,000億円(対前連結会計年度比12.3%増)、営業利益255億円(対前連結会計年度比8.9%増)、経常利益240億円(対前連結会計年度比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160億円(対前連結会計年度比2.2%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,465	33,641
受取手形及び売掛金	307,853	324,767
電子記録債権	30,742	32,506
有価証券	486	306
たな卸資産	111,039	123,665
その他	59,519	43,974
貸倒引当金	△334	△346
流動資産合計	537,773	558,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,640	31,973
その他(純額)	29,852	31,374
有形固定資産合計	59,492	63,347
無形固定資産		
無形固定資産	2,034	3,006
投資その他の資産		
投資有価証券	72,524	103,604
その他	22,912	36,677
貸倒引当金	△504	△497
投資その他の資産合計	94,932	139,784
固定資産合計	156,458	206,138
資産合計	694,232	764,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,989	205,865
短期借入金	107,262	107,383
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	21	10,021
未払法人税等	6,752	4,104
賞与引当金	2,306	2,426
製品保証引当金	146	119
関係会社事業損失引当金	512	-
その他	45,068	44,209
流動負債合計	359,058	374,129
固定負債		
社債	40,076	40,166
長期借入金	106,232	138,090
退職給付に係る負債	4,518	4,533
その他	12,709	14,240
固定負債合計	163,536	197,030
負債合計	522,595	571,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	117,778	123,875
自己株式	△3,720	△3,722
株主資本合計	159,709	165,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,580	14,381
繰延ヘッジ損益	142	△113
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,062	944
退職給付に係る調整累計額	△6,037	△5,665
その他の包括利益累計額合計	10,713	12,513
非支配株主持分	1,214	15,176
純資産合計	171,637	193,493
負債純資産合計	694,232	764,653

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	715,619	836,979
売上原価	684,823	803,393
売上総利益	30,795	33,585
販売費及び一般管理費	19,857	22,124
営業利益	10,937	11,461
営業外収益		
受取利息	522	848
受取配当金	541	846
持分法による投資利益	-	149
為替差益	-	457
その他	728	1,029
営業外収益合計	1,792	3,331
営業外費用		
支払利息	1,281	1,563
持分法による投資損失	24	-
為替差損	831	-
その他	672	958
営業外費用合計	2,810	2,522
経常利益	9,919	12,270
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	512
特別利益合計	126	512
特別損失		
事業整理損	209	-
特別損失合計	209	-
税金等調整前四半期純利益	9,836	12,782
法人税等	3,609	4,642
四半期純利益	6,226	8,140
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,207	8,154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1,801
繰延ヘッジ損益	13	△255
為替換算調整勘定	△2,318	△407
退職給付に係る調整額	389	372
持分法適用会社に対する持分相当額	△277	686
その他の包括利益合計	△2,089	2,196
四半期包括利益	4,137	10,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,297	9,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△160	381

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,836	12,782
減価償却費	2,001	1,996
のれん償却額	115	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△9
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,694
支払利息	1,281	1,563
持分法による投資損益(△は益)	24	△149
投資有価証券売却益	△126	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	△512
事業整理損	209	-
売上債権の増減額(△は増加)	△8,493	△16,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,911	△12,030
仕入債務の増減額(△は減少)	7,431	10,501
前受金の増減額(△は減少)	△9,732	5,442
前渡金の増減額(△は増加)	5,031	△4,889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	472	483
その他	3,087	2,080
小計	20,967	△339
利息及び配当金の受取額	758	1,153
利息の支払額	△1,224	△1,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,537	△6,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,040	△7,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106	△1,822
定期預金の払戻による収入	1,177	1,223
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△2,105
有形固定資産の売却による収入	79	113
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△30,475
投資有価証券の売却及び償還による収入	386	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	289
短期貸付金の純増減額(△は増加)	182	12,912
長期貸付けによる支出	△1,545	△14,111
長期貸付金の回収による収入	1	62
その他	1,428	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△33,538

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131	8,733
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△5,000
長期借入れによる収入	250	30,550
長期借入金の返済による支出	△900	△11,554
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	△28	△10
非支配株主からの払込みによる収入	-	13,580
自己株式の取得による支出	△2,266	△2
配当金の支払額	△2,070	△2,031
非支配株主への配当金の支払額	△29	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△217	-
その他	△109	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	44,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,812	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	27,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	791	1,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,408	31,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	364,446	60,140	36,375	44,492	121,771	49,632	676,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,593	1,586	764	233	3,302	33,003	45,483
計	371,040	61,727	37,140	44,726	125,074	82,635	722,343
セグメント利益 又は損失(△)	8,597	△188	517	1,009	938	19	10,893

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,759	715,619	—	715,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	46,357	△46,357	—
計	39,633	761,976	△46,357	715,619
セグメント利益 又は損失(△)	983	11,876	△1,957	9,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,957百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	431,847	86,976	45,265	50,688	103,643	82,541	800,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	1,929	681	232	2,668	28,317	39,220
計	437,237	88,905	45,946	50,920	106,312	110,859	840,183
セグメント利益	10,419	1,481	475	854	673	217	14,122

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	36,016	836,979	—	836,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	954	40,174	△40,174	—
計	36,970	877,153	△40,174	836,979
セグメント利益	411	14,534	△2,263	12,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,263百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 2018年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

## 2018年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、鋼材や金属資源の価格が前年同期に比べ高い水準にあったことなどにより、売上高は前年同期比17%増の8,369億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、金属原料事業の営業利益増加に加えて、前年同期の為替差損が差益に転じたことなどから、前年同期比31%増の81億円となりました。  
・中間配当は10円を実施予定、期末配当は50円(※10月1日実施の5株を1株にする株式併合に伴う10円予想の表示変更)を予定しております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	8,369	7,156	1,213	17%	<p>(売上高) 前年度後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源価格の水準が前年同期に比べ高いレベルにあったことから、前年同期比17%の増加となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で11%約22億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約7億円でした。また、人件費は約8億円(内、新規連結子会社分約3億円)の増加となりました。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は為替差益の発生他、受取利息、受取配当金の増加などにより、86%の増加となりました。営業外費用は借入金の増加などにより支払利息は増加したものの、為替差損の減少などにより、10%の減少となりました。</p> <p>(特別損益) 特別利益は関係会社の事業整理に伴う損失が想定より少なかったことから、過年度の引当金の戻り益を計上しました。</p>
売上総利益	335	307	27	9%	
販管費	221	198	22	11%	
営業利益	114	109	5	5%	
営業外収益	33	17	15	86%	
営業外費用	25	28	△2	△10%	
経常利益	122	99	23	24%	
特別利益	5	1	3	305%	
特別損失	—	2	△2	△100%	
税引前四半期純利益	127	98	29	30%	
法人税等	46	36	10	29%	
四半期純利益	81	62	19	31%	
親会社株主帰属分	81	62	19	31%	
非支配株主帰属分	△0	0	△0	—	
E P S	200.66円	151.42円	49.24円	33%	
四半期包括利益	103	41	61	150%	

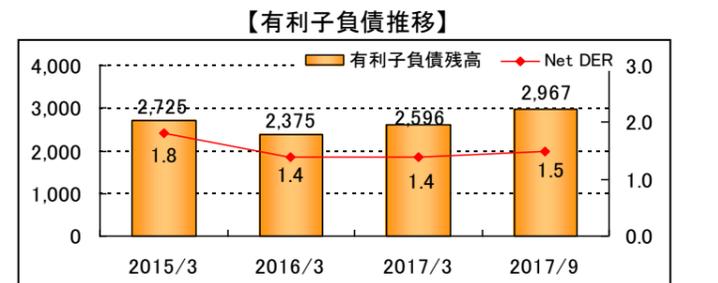
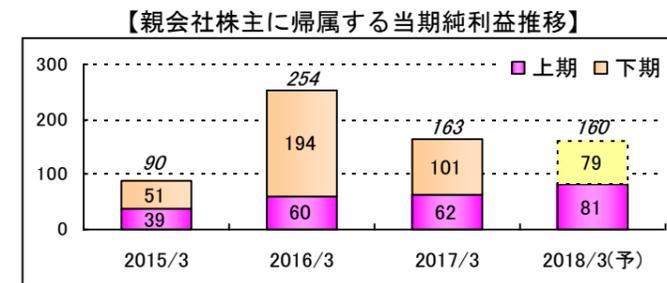
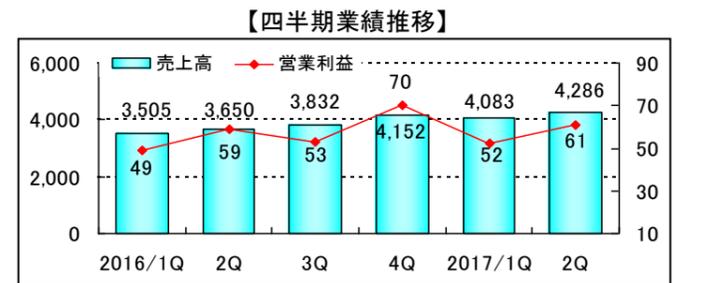
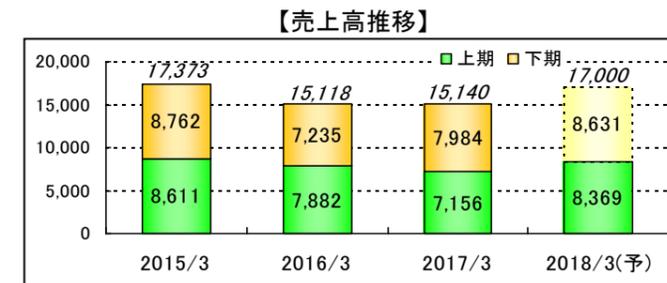
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,372	3,710	18%	104	85	21%	<p>(鉄鋼) 需要に盛り上がりはないものの、堅調に推移。鋼材市況の上昇による増収とともに、紐付き取引中心に利幅が拡大し、増益となりました。</p> <p>(金属原料) 価格水準の上昇とステンレス母材、合金鉄の拡販などにより増収に、損益面では販売益の増加に加え前期赤字の昭和メタルの損益回復も寄与しました。</p> <p>(非鉄金属) 国際価格上昇や鋼スクラップの販売増により収益は増加したものの、為替差損の発生により減益となりました。</p> <p>(食品) 海外産地の水揚げや在庫の減少により価格が上昇、販売も堅調に推移して増収となるも、仕入れコストの上昇による利幅の縮小から減益となりました。</p> <p>(石油・化成品) 製品価格は緩やかに上昇も、業販玉販売や需給調整取引の減少などにより減収に、仕入れコスト上昇の転嫁遅れや輸入日用雑貨品の利幅縮小により、減益となりました。</p> <p>(海外販売子会社) シンガポールでの船用石油やタイ・シンガポール・北米での金属スクラップ拡販が収益を押し上げ、華北子会社の持分法利益改善も寄与しました。</p>
金属原料	889	617	44%	14	△1	—	
非鉄金属	459	371	24%	4	5	△8%	
食品	509	447	14%	8	10	△15%	
石油・化成品	1,063	1,250	△15%	6	9	△28%	
海外販売子会社	1,108	826	34%	2	0	—	
報告セグメント計	8,401	7,223	16%	141	108	30%	
その他	369	396	△7%	4	9	△58%	
合計	8,771	7,619	15%	145	118	22%	
調整額	△401	△463	13%	△22	△19	△16%	
PL計上額	8,369	7,156	17%	122	99	24%	

**トピックス**

- ・4月 鋼材卸売業の亀井鐵鋼、山陽鋼材をグループ会社化
- ・4月 炭酸リチウム製造のBacanora Mineralsへ出資
- ・5月 クロム鉱石採掘、フェロクロム製造のSamancor Chrome Holdingsに追加出資

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,646	6,942	704	10%	<p>(総資産) 投資有価証券や売上債権の増加などにより、前期末比10%増となりました。 たな卸資産 1,236億円(前期末比 +11%)</p>
(流動資産)	5,585	5,377	207	4%	
(固定資産)	2,061	1,564	496	32%	
負債	5,711	5,225	485	9%	<p>(負債) 長期借入金や仕入債務の増加などにより、前期末比9%増となりました。有利子負債も約14%増加し、ネットDERは1.5倍となりました。</p>
(グロス有利子負債)	2,967	2,596	370	14%	
(ネット有利子負債)	2,630	2,312	318	14%	
Net DER	1.5倍	1.4倍	0.1倍	9%	
純資産	1,934	1,716	218	13%	<p>(純資産) 日本南ア・クロムの非支配株主持分が増加したことや四半期純利益からの積み上がりなどにより、前期末比13%増となりました。 自己資本比率は、前期末比△1.2ポイントの23.3%となりました。</p>
(株主資本)	1,658	1,597	60	4%	
(その他の包括利益累計額)	125	107	17	17%	
(非支配株主持分)	151	12	139	—	
B P S	4,387.83円	4,193.50円	194.33円	5%	
自己資本	1,783	1,704	79	5%	
自己資本比率	23.3%	24.5%	△1.2pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△72	220	△293	—	<p>(営業CF) 売上高の増加に伴う運転資金需要の増加によるものです。</p> <p>(投資CF) 投資有価証券の取得や長期貸付に係る支出によるものです。</p> <p>(財務CF) 長期借入金による調達増加などによるものです。</p>
投資活動によるCF	△335	△13	△322	—	
財務活動によるCF	441	△55	496	—	
現金及び現金同等物	316	404	△87	△22%	



通期の見通し	通期業績 予想	前期実績		対前期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
		前期実績	対前期増減率					
売上高	17,000	15,140	12%	中間期	9.00円	10.00円	—	
営業利益	255	234	9%	期末	10.00円	—	50.00円 (株式併合後)	
経常利益	240	229	5%	年間配当	19.00円	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	160	163	△2%	配当性向	24%	—	25%	